

地域に根付いた放射線施設活用による関西連携指導者人材育成

大阪府立大学地域連携研究機構・放射線研究センター 奥田修一

放射線研究センターは、50年あまり継承されてきた大規模の放射線施設を管理運用し、また外部利用、機器測定事業のほか、放射線知識普及などの地域貢献活動を行っている。特に子供たちや一般市民、中学高校教員への放射線知識普及活動に取り組んできたが、平成24年度から文部科学省の原子力人材育成等推進事業「地域に根付いた放射線施設活用による関西連携指導者人材育成」が3年計画でスタートした。さらに平成25年度には、センター教員が担当する量子放射線系専攻が工学研究科に新設される。

これまでの活動の経緯：親子や一般市民に広く放射線を知っていただく目的で、30年にわたり「みんなのくらしと放射線展」のイベントを続けてきた。本学に事務局を置き、主に関西の放射線・原子力関連機関で実行委員会を作って運営し、これまでに45万人以上の参加があった。実施には高校生や大学生もスタッフとして参加し、直接市民や子供たちと触れ合う工夫がなされている。原子力発電所事故後の2年間は目的を絞り、社会ニーズに合わせた内容のイベントを行った。また堺市の中学校理科担当教員に対しては、包括的連携協定を結んでいる堺市との関係を利用して、放射線に関する講習や実習を行ってきた。

人材育成事業の概要：放射線・原子力分野の関西の関連機関が連携し、本学の放射線施設や測定機器などを活用した実践的な教育研修を、比較的少人数のグループを対象に行う。地方自治体、民間、一般市民など、社会で活動する組織における指導的立場の人々、そして大学院学生を対象としている。放射線に関する幅広い知識と高い安全取扱い技術を習得し、特に放射線防護を基盤としたリスクコミュニケーションの力を身につけ、住民の不安に対して適切に対処できる指導者としての人材を育成するとともに、研修の事業モデルを構築することを目的としている。この概要を図に示す。

中等教育学校教員に対する事業の状況：事業の採択を始点に、平成24年7月に本学のオープン講座で、大阪府下の小中高教員18名を対象に「放射線をどう教えるか」と題する3時間の研修を行った。センター教員が講師を務めた。また同じく8月の放射線展では、小中学生と保護者44名対象の「放射線親子セミナー」と体験型講座、高校生対象のサイエンスカフェと5校の学校対抗のプレゼンテーションバトル（教員も含めて42名参加）、中学高校教諭を対象に放射線教育のモデル授業と意見交換会（26名参加）などを行った。これらは、長年の経験に基づいて企画したものである。

中等教育学校教員に対する今後の事業：本学における6時間単位（講義3時間、実習3時間）の研修は、この春休みを中心に行われる予定である。予定項目は、環境エネルギーの現状と将来、放射線の基礎、放射線影響と防護、リスクコミュニケーション、安全取扱い、法令、原子力発電所事故についての講義と、基礎実験、放射線計測の実習、授業の方法に関する検討、を予定している。

放射線研究センターの紹介

<http://www.riast.osakafu-u.ac.jp/index.html>

